

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	中学校運営管理事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	02義務教育を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	◎生徒数減少及び少人数学級導入に伴う利用の変化◎施設の老朽化◎電気料金等光熱水費の増加
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	中学校運営に係る環境を適正な状態にする
対象 ※誰、何に対して	◎市内の全中学校における校舎、体育館、プール等の施設◎中学校へ通学する生徒◎中学校で勤務する人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	◎中学校運営に係る予算の確保◎文具類及び教授用管理消耗品費の支払い◎電気・水道・ガス・下水道使用料等の支払い◎施設設備小修理、備品、危険体育器具等修繕◎通信運搬費の支払い◎クリーニング、楽器調律、刃研ぎ等の維持◎警備、植木剪定、除草、薬剤散布等委託◎学校図書、教材備品等の購入

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	207,100 千円	
財源内訳	国庫支出金	1,980 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	797 千円
	一般財源	204,323 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	03中学校費
目	01中学校管理費
細目	005中学校運営管理事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	207,100 千円	196,917 千円	192,335 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	中学校運営に関し必要な事業であり、予算の執行についても適切に行われている。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	中学校運営管理事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	中学校諸行事に要する一般的経費	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	02義務教育を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	◎各学校諸行事の位置づけの変化
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	中学校諸行事に係る環境を適正な状態にする。
対象 ※誰、何に対して	◎中学校の運動会等諸行事◎中学校へ通学する生徒◎中学校で勤務する人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	◎中学校諸行事及び部活動に要する一般的経費の予算の確保◎運動会等諸行事用及び部活動用消耗品費の支払い◎諸行事写真現像等印刷製本費の支払い

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	8,916 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	8,916 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	03中学校費
目	02教育振興費
細目	005中学校特別事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	8,916 千円	10,140 千円	10,058 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	中学校諸行事に係る環境を整える上で必要な事業であり、予算の執行についても適切に行われている。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	中学校諸行事に要する一般的経費	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	小学校運営管理事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	02義務教育を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	◎児童数減少及び少人数学級導入に伴う利用の変化◎施設の老朽化◎電気料金等光熱水費の増加
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	小学校運営に係る環境を適正な状態にする
対象 ※誰、何に対して	◎市内の全小学校における校舎、体育館、プール等の施設◎小学校へ通学する児童◎小学校で勤務する人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	◎小学校運営に係る予算の確保◎文具類及び教授用管理消耗品費の支払い◎電気、水道、ガス、下水道使用料等の支払い◎施設設備小修理、備品、危険遊具修繕◎通信運搬費の支払い◎クリーニング、楽器調律、刃研ぎ等の維持◎警備、植木剪定、除草、薬剤散布等委託◎学校図書、教材備品等の購入

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	376,450千円	
財源内訳	国庫支出金	1,400千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	1,464千円
	一般財源	373,586千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	02小学校費
目	01小学校管理費
細目	005小学校運営管理事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	376,450千円	374,530千円	363,196千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	小学校運営に係る環境を整備する上で必要な事業であり、予算の執行についても適切に行われている。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	小学校運営管理事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目標値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	小学校諸行事に要する一般的経費	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	02義務教育を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	◎各学校諸行事の位置づけの変化
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	小学校諸行事に係る環境を適正な状態にする。
対象 ※誰、何に対して	◎小学校の運動会等諸行事◎小学校へ通学する児童◎小学校で勤務する人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	◎小学校諸行事に要する一般的経費の予算の確保◎運動会等諸行事用消耗品費の支払い◎諸行事写真現像等印刷製本費の支払い

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	1,990 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,990 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	02小学校費
目	02教育振興費
細目	005小学校特別事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	1,990 千円	2,109 千円	2,228 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 小学校諸行事に係る環境を整える上で必要な事業であり、予算の執行についても適切に行われている。
---------------------------------------	--

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	小学校諸行事に要する一般的経費	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目標値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	私学振興助成事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	02義務教育を充実する
事業実施期間	平成1年度 ~ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	私立学校法、加古川市私立学校振興助成補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	本市に居住する学齢期の外国子女の教育に資する外国人学校の設置者に対し、施設及び設備の改善等に充てられる経費の一部を助成した。教育の振興に資する事業ではあるが、対象が非常に少ないという一面もある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	当該外国人学校に通う児童生徒等への教育の振興
対象 ※誰、何に対して	私立学校法の規定に基づき、学校教育法の規定による幼稚園、小学校、中学校と同等の教育課程を有し、本市に居住する者の教育に資する外国人学校を設置する者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	園児児童生徒1人当たり8000円及びその人数に応じ一定額(例:10人以上なら16万円)を加えた額を合計し助成金として交付する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	344千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	344千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	01教育総務費
目	03教育指導費
細目	025私学振興助成事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	344千円	360千円	368千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	外国人子女に対する義務教育を充実させるために有益な事業である。しかし、対象が非常に少ないため、事業の目的への貢献度は高くない。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	私学振興助成事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
外国人学校数(加古川市居住者の教育に資する)	校	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
在籍園児、児童、生徒数(5月1日現在)	人	23	25	26
活動指標分析結果	助成の根拠となる在籍者数は少ない。しかし、義務教育の充実のためには、在籍者数の多少は絶対ではない。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目標値
外国人学校数(加古川市居住者の教育に資する)	校	1	1	1	平成27年度	1
私学振興助成額	円	344,000	360,000	368,000	平成27年度	400,000
成果指標分析結果	助成を必要とする対象に、適切な助成を実施している。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	教育振興事業に要する一般的経費	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	02義務教育を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	教職員の全国や県・東播磨地域で組織される協議会や研究会の負担金、中学校の進路指導関係費など教育振興にかかる一般的な経費を支出することで、より教育内容の充実を図っていく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	情報を共有し、研修による知識のレベルアップを図ることで、教育の充実を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内の幼稚園、小中学校、養護学校
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	全国、県、東播磨地域で組織される協議会、研究会の会費や負担金、中学校の進路指導関係費など教育振興にかかる一般的な経費を支出する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	5,290 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	5,290 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	01教育総務費
目	03教育指導費
細目	035教育振興事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	5,290 千円	5,234 千円	5,242 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	情報を共有し、研修による知識のレベルアップを図ることで、教育の充実を図っている。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	教育振興事業に要する一般的経費	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目標値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	教職員人事関係事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	02義務教育を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律

【事業概要】

現状と課題	さらに活発な他府県他市町との人事交流、市内人事異動等により学校組織の活性化とそれに伴う教職員の資質向上が望まれる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	人事異動により教職員の資質向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市の小学校・中学校・養護学校の教職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	教職員の他府県他市町との人事交流及び、市内教職員の人事異動にともなう事務を行う。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	301 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	301 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	01教育総務費
目	03教育指導費
細目	030教職員人事関係事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	301 千円	312 千円	335 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	他府県市町との人事交流や市内人事異動によって、学校組織は活性化し、教職員の資質向上が図られている。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	教職員人事関係事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	文化・体育活動推進事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	02義務教育を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン(加古川市教育振興基本計画)

【事業概要】

現状と課題	すべての児童生徒が文化・体育活動に親しみ、これらの持つ意義や価値を共有するということを目指し、なくてはならない事業となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	様々な文化活動や体育活動を通して、豊かな心や健やかな体を養う。
対象 ※誰、何に対して	市内の小学校・中学校・養護学校の児童生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	小学校陸上記録大会、連合音楽会、美術展、習字展、理科作品展の開催、中学校が対外試合や対外文化活動に参加する際の旅費助成を通して、文化活動や体育活動を行う。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	13,689千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	13,689千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	01教育総務費
目	03教育指導費
細目	035教育振興事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	13,689千円	10,690千円	12,220千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	子どもたちの生きる力の育成において、「豊かな心」を育て、「健やかな体」を養うために、文化・体育活動の推進は重要である。また、多くの市民の関心が高い事業である。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	文化・体育活動推進事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
市内の学校園に通う幼児・児童・生徒数	人	24,576	25,021	25,387

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
作品展出品数	展	3,689	3,792	3,674
地区大会出場校数	校	12	12	12
活動指標分析結果	美術、習字、理科作品展では、市内全学校より多くの作品が出品された。また、対外試合に関して、全ての中学校(部活動)が市内大会を勝ち進み、地区大会に出場している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
作品展入場者数	人	9,601	11,717	13,232	平成27年度	13,000
全国大会出場校割合	%	67	67	75	平成27年度	70
成果指標分析結果	作品展では、前年度に比べ入場者数は減少しており、学校からの案内やホームページでの周知、メディア等への周知を図る必要がある。しかし、依然、多くの来場者からは好評価を得ている。部活動では、全国大会への参加割合が高く、継続的な旅費助成が必要である。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	トライやる・ウィーク推進事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	02義務教育を充実する
事業実施期間	平成10年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン(加古川市教育振興基本計画)

【事業概要】

現状と課題	事業開始当初は、「心の教育」の充実を図ることが最大の目的であったが、事業が地域に浸透する中、職場体験や地域の人々との関わりを通して、自分の将来を考えるキャリア教育も、その目的の一つとなった。本事業は、中学校2年生にとって、必要不可欠な事業となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	生徒の豊かな感性や創造性を高めたり、自分なりの生き方を見つけることができるよう支援したりして、地域に学び、ともに生きる心や感謝の心を育み、自律性を高める。
対象 ※誰、何に対して	市内の中学校2年生及び養護学校中学部2年
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	時間的・空間的なゆとりを確保し、学校を離れた地域や自然の中で、生徒自身の主体性を尊重し、5日間にわたり、職場体験や福祉体験活動などを実施する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	13,469千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	11,100千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,369千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	01教育総務費
目	03教育指導費
細目	053トライやる・ウィーク推進事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	13,469千円	13,613千円	13,991千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	地域の大きな協力と支援を得て、各中学校が工夫した取組を展開する中で、勤労や職業、また将来の自分と社会の関わり方を考えさせる機会となっているだけでなく、自己理解を深めさせ、自立心を養い豊かな心を育てる事業であり、継続が必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	トライやる・ウィーク推進事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
市内中学校2年生	人	2,701	2,656	2,800
市内養護学校中学部2年生	人	7	3	5

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
参加生徒割合	%	99	99	99
参加生徒一人あたりの活動事業所数	箇所	0.3	0.3	0.3
一人あたりの指導ボランティア数	人	0.5	0.6	0.6
活動指標分析結果	トライやる・ウィーク中は、多くの生徒が参加し、欠席が少ない傾向にある。活動事業所数、指導ボランティア数がともに高水準で維持している。より充実した活動が維持されている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
充実感を感じた生徒の割合	%	91	94	90	平成27年度	100
生徒に変化が見られたと感じた事業所の割合	%	60	55	62	平成27年度	100
成果指標分析結果	平成26年度でも、充実感を感じた生徒の割合において、高水準が保たれている。このため本事業の継続は必要である。また、生徒に変化を見られたと感じた事業所の割合が高くなった。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	小学校体験活動支援事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	02義務教育を充実する
事業実施期間	昭和63年度～平成25年度
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン(加古川市教育振興基本計画)

【事業概要】

現状と課題	命の大切さや思いやりの心、規範意識を養うなどの「心の教育」の充実を図るとともに体験活動を通して試行錯誤しながら、自己認識を深め自尊感情を高めることは重要である。あわせて、社会の一員としての自覚を深めるなど社会的自立の基礎を養うことが大切である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	豊かな自然や様々な人々とのふれあいや地域社会への理解を深めるための多様な活動を通して、「生きる力」をはじめ心身ともに調和のとれた児童の育成を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内小学校5年生
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	学習の場を教室から豊かな自然の中に移し、4泊5日間の宿泊体験を行う。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	29,904千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	20,932千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	8,972千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	01教育総務費
目	03教育指導費
細目	040小学校体験活動支援事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	29,904千円	28,971千円	30,192千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>各小学校が創意工夫をした取組を展開しており、児童一人一人の主体性や情操を育む貴重な機会となっている。また、4泊5日間子ども同士で寝食をともにすることで仲間の絆が生まれ、その後の学校生活をより豊かなものに行っている事業である。平成26年度より、本事業と小学3年生で実施する環境体験事業を小学校体験活動推進事業として統合している。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	小学校体験活動支援事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
自然学校参加率	%	99.8	99.8	99.8
市内小学校5年生児童数	人	2,608	2,661	2,788

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
自然学校実施延べ日数	日	139	140	140
活動指標分析結果	1小学校が警報のため、1日実施できなかったが、他の小学校は、予定通りに4泊5日の実施をしており、計画に沿った十分な活動期間を確保している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
活動重点目標達成率	%	70.2	70.2	70.5	平成28年度	75
成果指標分析結果	活動内容については他の教科学習との関連性や自然体験活動そのものはたいへん充実している。しかし、活動重点目標達成率では、これまでの環境学習とつながる取組や家庭と連携した取組、地域ボランティアの参画を得た取組に関する項目で達成率が低い。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	研究開発事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	02義務教育を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かがわ教育ビジョン(加古川市教育振興基本計画)

【事業概要】

現状と課題	子どもたちの学力、体力、規範意識等の低下が喫緊の課題としてあげられ、学習指導要領にもあるように、知・徳・体のバランスの取れた子どもの育成を図っていくことが求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	教職員の指導力向上と市内幼児・児童・生徒の学力向上と豊かな心・健やかな体の育成を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内教職員、市内幼児・児童・生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	研究発表会や研修会等を開催する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	673 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	150 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	523 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	01教育総務費
目	03教育指導費
細目	035教育振興事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	673 千円	904 千円	890 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	全校園における新たな教育内容や指導方法を推進する取組と指導主事による専門的な指導助言は適正に実施されている。今後も子どもたちの学力向上、豊かな心・健やかな体の育成に向けた市指定の研究会や各校園の授業・保育研究への取組を継続していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	研究開発事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
市内教職員	人	1,585	1,524	1,524
市立の学校園に通う幼児・児童・生徒数	人	24,576	24,448	25,387

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
加古川市指定研究校園数	校園	9	9	7
指導助言回数	回	210	250	300
活動指標分析結果	新しい教育内容や教育方法を推進する研究校園指定やそれらを学校園における授業や保育で具現化するために、指導主事による専門的な指導助言が実施されている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
「研究会・研修による指導力向上と教育実践への活用」という内容を学校評価にあげている校園数の割合	%	95	89	61	平成27年度	100
成果指標分析結果	新しい教育内容や教育方法を各校園自らが推進している学校園が増加しており、今後も、市指定研究会と指導力向上への取組を継続していく必要がある。指導助言回数が減少しているが、各校園での自治的な研修会は充実しており、問題はない。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	英語活動支援事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	02義務教育を充実する
事業実施期間	平成22年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン(加古川市教育振興基本計画)

【事業概要】

現状と課題	「国際共通語としての英語力向上のための5つの提言」が国から示されたことを契機に、よりいっそう、使える英語、話せる英語が求められ、ALTとのコミュニケーションを図る機会の増加や学習内容の充実が必要となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	中学校においては、ALTのネイティブ・イングリッシュに触れさせ、コミュニケーション能力の充実を図る。小学校では、ALTとの触れ合いを通して、言語や文化について体験的に理解を深め、基本的な表現を何度も使うことで慣れ親しませながらコミュニケーションの素地を養う。幼稚園は、英語に触れる機会を設ける。
対象 ※誰、何に対して	市内の公立幼稚園・小学校・中学校・養護学校の幼児・児童・生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	中学校には、学校規模に応じて7名のALT(外国人指導助手)を期間配置し、小学校第5・6学年の外国語活動には、11名のALTを年間35時間配置する。また、小学校低・中学年への配置も積極的にいき、幼稚園には、年間3回ALTを配置する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	56,631千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	56,631千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	01教育総務費
目	03教育指導費
細目	051英語活動支援事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	56,631千円	54,405千円	57,834千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	国は2020年度を目指し、グローバル化に対応した英語教育改革実施計画を発表しており、英語力の向上は喫緊かつ重要な課題となっている。本事業は、英語を通じたコミュニケーション能力の向上を図るために重要である。子どもたちがALTと積極的にコミュニケーションを図っている姿が増えてきており、今後も継続して拡充していくことが必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	英語活動支援事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
市立の学校園に通う幼児・児童・生徒数	人	24,576	25,021	25,387

【事業実績】

活動指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
A L Tが保育園・幼稚園に派遣された回数	回	96	94	90
A L T派遣時間数	時間	17,425	17,108.5	16,515.5
活動指標分析結果	A L Tを各校園に多くの時間派遣することで、子どもたちが生きた英語に触れる時間を確保することができ、コミュニケーション能力の育成につながっている。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目標値
英語活動充実度	点	4.7	4.5	4.7	平成27年度	5
成果指標分析結果	英語活動の内容は充実してきており、充実度も若干ではあるが、あがっている。子どもたちは、楽しみながら積極的にコミュニケーションを図っており、充実した活動となっている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	学校ウェルネス促進事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	02義務教育を充実する
事業実施期間	平成24年度～平成27年度
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン(加古川市教育振興基本計画)

【事業概要】

現状と課題	運動能力の平均値は、やや改善傾向にあるが、運動をする子ども、しない子どもの二極化や体力低下、さらに運動習慣をはじめとした生活習慣等の不規則さに課題が残っており、子どもの体力や運動能力、生活習慣の改善が急がれる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	自分の健康に関心を持ち、自ら進んで健康づくりに取り組める力の育成を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内小学校5年生から中学校3年生(中学校1年生まで配付済)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	小学校5年生に、かこがわウェルネス手帳を配付し、各児童が自分の全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果を記録したり、食生活をはじめとした生活習慣を記録したりしながら、自ら進んで健康づくりに取り組む。学校では、5年間、かこがわウェルネス手帳を授業等で活用し、運動・健康・食生活などに関心を持たせる。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	186千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	186千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	01教育総務費
目	03教育指導費
細目	035教育振興事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	186千円	272千円	283千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>子どもたち一人一人が、運動や体を動かすことの楽しさを味わい、自分に合った方法で体力づくりや健康づくりを進め、生涯にわたって健康な生活を送る能力や態度を養うことができるために必要な施策であり、継続することが必要である。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	学校ウェルネス促進事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
市内小学校5年生児童数	人	2,599	2,648	2,742

【事業実績】

活動指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
配布対象者数	人	10,447	5,435	2,742
かがわウェルネス手帳活用率	%	100	100	85.7
活動指標分析結果	教職員用マニュアルを配布し、子どもの活用促進を図ったことで、「かがわウェルネス手帳」のスポーツテストに関する項目については、5・6年児童全員の活用が見られた。ただ、活用しづらい項目もあるため、活用方法を周知し、「かがわウェルネス手帳」活用の推進を図るとともに、手帳内容見直しの検討も必要である。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目標値
運動が好きと回答した児童生徒の割合	%	87.1	82.5		平成27年度	85
毎日朝食を食べる児童生徒の割合	%	86.8	87.1		平成27年度	90
成果指標分析結果	体育や食育などの学習で「かがわウェルネス手帳」の活用を促すことで、「運動が好き」「毎日朝食を食べる」児童生徒の割合が増えることが予想される。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	ことばの力総合推進事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	02義務教育を充実する
事業実施期間	平成24年度～平成27年度
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン(加古川市教育振興基本計画)

【事業概要】

現状と課題	全国学力・学習状況調査や国際的な調査であるPISA調査の結果から、読解力や思考・判断・表現する力に課題があり、その解決には言語力の育成が必要となった。そこで、各校園では、すべての教育活動において、「ことばの力」育成に視点を置いた取組を進めている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	思考力・判断力・表現力の向上と社会でたくましく生きるための基礎を育む。
対象 ※誰、何に対して	市立の学校園に通う幼児・児童・生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	「ことばの力」育成プログラムを活用した授業実践を行う。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	540千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	540千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	01教育総務費
目	03教育指導費
細目	035教育振興事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	540千円	800千円	300千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	「書くことを苦手と感じている」児童生徒の割合は高く、現在、各校において、「ことばの力育成プログラム」にもとづいた取組が進められているが、今後も継続して「ことばの力」の育成に向けて取り組む必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	ことばの力総合推進事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
市立の学校園に通う幼児・児童・生徒数	人	24,576	25,021	25,387

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
「ことばの力」配達人派遣回数	回	26	40	15
活動指標分析結果	「ことば」に関するプロを各校園に派遣し、子どもたちの表現力の向上につながった。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
「ことばの力」育成プログラムを活用した実践事例	例	63	65	31	平成27年度	45
長い文章を書くことが難しいと感じる児童生徒の割合	%	65	66	74.5	平成27年度	50
成果指標分析結果	書くことに苦手意識を持つ子どもの割合が高いことがうかがえる。その改善に向けて、各校園において、「ことばの力」育成プログラムをもとにした授業実践が必要である。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	情報教育基盤管理事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	教育研究所

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	02義務教育を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	情報教育環境が日々変化、拡大しており、ICT機器を活用した授業力の向上と子どもたちの情報活用能力の向上が課題となっている。また、環境整備も進めていく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	児童生徒の情報活用能力を育成するため、全ての教職員がコンピュータや情報通信ネットワークを活用した授業がどの教科においてもできるように、資質と指導力の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内幼稚園・小学校・中学校・特別支援学校の教職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	各種研修講座、ICT推進担当者会を開催する。視聴覚・情報教育研究部会と連携により研究を進める。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	8,131 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	8,131 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	01教育総務費
目	04教育研究所費
細目	015情報教育推進事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	8,131 千円	12,691 千円	15,748 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>全ての教職員がコンピュータやインターネットを用いて指導できるようにするとともに、情報化に対応した教職員の指導力向上のための事業とICTを活用した業務の効率化を図るための基盤を維持する必要がある。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	情報教育基盤管理事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	教育研究所

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	研修事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	教育研究所

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	02義務教育を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育公務員特例法

【事業概要】

現状と課題	社会の急激な変化により、教育課題も多種多様となっている昨今、教職員の幅広い研修が必要となっている。また、団塊世代の教職員の大量退職に伴い、若手教職員が年々増加しており、学校の教育力の低下を防ぐことが急務である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	子どもの実態や社会の急激な変化に対応した、教職員の資質・指導力向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内幼稚園・小学校・中学校・特別支援学校の教職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	各種研修講座、教育講演会、教科・教科外研究会を開催する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	1,253 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,253 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	01教育総務費
目	04教育研究所費
細目	010研修事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	1,253 千円	1,503 千円	1,159 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>情報化や国際化等、日本の社会構造が大きく変化する中で、普遍的教育を継続しつつ新しい教育課題に対応した教育の重要性は高まっている。また、学習指導要領や全国学力学習状況調査の結果に基づき、子どもたちに基礎的・基本的な知識・技能の定着とともに、思考力・判断力・表現力を育み、「わかる授業」を目指した指導方法の工夫・改善のため、また、急増している若手教員の育成のためにも教職員研修の維持、向上が必要である。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	研修事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	教育研究所

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
全教職員数	人	1,565	1,523	1,523

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
研修・講座等実施回数	回	51	54	53
活動指標分析結果	教育研究所の主催事業として、教育講演会、全市全教職員研修、指定・基本研修講座、校長・教頭研修、加古川教師塾等を行っており、その総数を活動指標として挙げている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
参加延べ人数	人	3,395	3,005	3,300	平成27年度	3,000
研修を有効であったと考える参加者の割合	%	98	98.3	97	平成27年度	98
成果指標分析結果	「参加延べ人数」は教育研修所主催の全研修の参加延べ人数である。また、「研修の有効性」は、「指定・基本研修講座」参加者に対するアンケート調査の「この研修は今後の教育活動・教育実践に役に立ちそうだ」という設問に対する「よくあてはまる」「だいたいあてはまる」と回答した者の割合である。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	教育研究調査事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	教育研究所

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	02義務教育を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育公務員特例法

【事業概要】

現状と課題	団塊の世代の大量退職に対応するための教育技術の伝承を推進し、様々な教育課題に即応できる実践的指導力を高める支援が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	研究員が実践的研究を行い、その成果を研究発表および研究紀要により全学校へ提供することで、教職員の指導力の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内小学校・中学校・特別支援学校教職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	教育における専門的事項について、教育研究所連盟とともに調査・研究を行う。研究員研究発表会を実施し、研究紀要を作成する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	932千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	932千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	01教育総務費
目	04教育研究所費
細目	005教育研究調査事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	932千円	1,015千円	612千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	教育における専門的事項について、今後も教育研究所連盟とともに調査・研究を行う必要がある。また、教育の諸課題について各学校園と連携し、研究員による新たな教育実践の開発を行う。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	教育研究調査事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	教育研究所

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
市内小学校・中学校・ 養護学校教職員	人	1,384	1,362	1,343

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
研究員活動実施延べ回数	回	238	235	225
活動指標 分析結果	教育委員会指導主事と各校の研究員が共同で、教育に関する普遍的・今日的な課題について研究活動を行っており、その総数を活動指標として挙げている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
研究員会参加延べ人数	人	216	210	203	平成27 年度	210
研究紀要発行部数	部	320	320	320	平成27 年度	320
成果指標 分析結果	「研究員会参加延べ人数」は、教育研究所が主催する全体会に参加した延べ人数である。また、「研究紀要発行部数」は、各学校園、市内外の教育関係機関に配布する部数である。					